令和　　　年　　　月　　　日

国立大学法人 長崎大学

研究国際部 研究推進課　海洋班　宛

長崎大学特任研究員応募書類

* 表紙（本紙）
* 履歴書（別添の様式を使用し作成）
* 研究または研究支援活動実績（様式１）
* 研究業績（様式２）
* 志望理由（様式３）
* 特定類型該当性に関する自己申告書（様式４）

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者氏名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 | 電話（自宅） |
|  | （携帯） |
|  | E-mail |

（様式１）

研究または研究支援活動実績

（氏　　名）

|  |
| --- |
| * 応募者ご自身の研究活動または研究支援活動実績を記載してください。 * １１ポイント以上の文字を使用し、本ページも含めて２ページ以内で記載してください。（無理に２ページ記載する必要はありません。） |
|  |

（様式２）

研究業績

（氏　　名）

|  |
| --- |
| * 原著論文・総説・解説・著書、学会発表、外部資金獲得歴、特許、受賞等の研究業績を記載してください。 * １１ポイント以上の文字を使用してください。ページ数に制限はありません。 |
|  |

（様式３）

志　望　理　由

（氏　　名）

|  |
| --- |
| １１ポイント以上の文字を使用し、本ページも含めて２ページ以内で記載してください。（無理に２ページ記載する必要はありません。） |
|  |

（様式４）

外国為替及び外国貿易法第２５条第１項及び第２項の遵守のための特定類型該当性 に関する自己申告書

　長崎大学　大学長　殿

　　　　　 年 　　 月 　　日

予定所属　海洋未来イノベーション機構

氏名

私は、国立大学法人長崎大学(以下「長崎大学」)が「外国為替及び外国貿易法第２５条第１項及び外国為替 令第１７条第２項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為につい て」（平成４年１２月２１日付け４貿局第４９２号。以下「役務通達」という。）の １（３）サ①又は②に該当する居住者に対して技術の提供を行う場合は、外国為替 及び外国貿易法第２５条第１項及び第２項に基づき経済産業大臣の許可が必要になる可能性があることを理解し、長崎大学の法令遵守のため、役務通達の１（３） サ①又は②に該当するか否かについて、下記のとおり申告いたします。

記

私は、

☐ 以下の①に該当します。

☐ 以下の②に該当します。

☐ 以下の①及び②に該当します。

☐ 以下のいずれにも該当しません。

1. 外国法令に基づいて設立された法人その他の団体（以下「外国法人等」という。） 又は外国の政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央銀行並びに 外国の政党その他の政治団体（以下「外国政府等」という。）との間で雇用契約、 委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該外国法 人等若しくは当該外国政府等の指揮命令に服する又は当該外国法人等若しくは当 （新設） 該外国政府等に対して善管注意義務を負う者（次に掲げる場合を除く。）
2. 当該者が本邦法人との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約 を締結しており、当該契約に基づき当該本邦法人の指揮命令に服する又は当 該本邦法人に対して善管注意義務を負う場合において、当該本邦法人又は当 該者が、当該外国法人等又は当該外国政府等との間で、当該本邦法人による 当該者に対する指揮命令又は当該本邦法人に対して当該者が負う善管注意義 務が、当該外国法人等若しくは当該外国政府等による当該者に対する指揮命 令又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して当該者が負う善管注 意義務よりも優先すると合意している場合
3. 当該者が本邦法人との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約 を締結しており、当該契約に基づき当該本邦法人の指揮命令に服する又は当 該本邦法人に対して善管注意義務を負う場合において、グループ外国法人等 （当該本邦法人の議決権の５０％以上を直接若しくは間接に保有する外国法 人等又は当該本邦法人により議決権の５０％以上を直接若しくは間接に保有 される外国法人等をいう。以下同じ。）との間で雇用契約、委任契約、請負契 約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該グループ外国法人等 の指揮命令に服する又は当該グループ外国法人等に対して善管注意義務を負う場合
4. 外国政府等から多額の金銭その他の重大な利益（金銭換算する場合に当該者の 年間所得のうち２５％以上を占める金銭その他の利益をいう。）を得ている者又は 得ることを約している者

以上

【参考資料】特定類型該当性確認のための簡易チェックフローチャート

* 特定類型①：外国政府や外国法人と雇用契約等を結んでいる場合

外国の大学や企業（外国法人等）又は外国政府等と雇用契約（契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの）又は取締役・監査役としての委任契約を締結していますか？

か？

No

類型①に該当しません。

Yes

類型①に該当する可能性があります。表面の文言をご確認の上、申告下さい。

* 特定類型②：外国政府等から経済的利益を受けている場合

外国政府等から、個人として（*not* 大学として、研究室として）多額の金銭その他の重大な利益を得ている、又は、得ることを約束していますか？

類型②に該当しません。

No

Yes

その利益を金銭換算した場合、年間所得のうち *25%*以上を占めていますか？

類型②に該当しません。

No

Yes/不明

類型②に該当する可能性があります。表面の文言をご確認の上、申告下さい。

【お問い合わせ先】

担当： 研究開発推進機構

リスクマネジメント部門

Mail： export\_control@ml.nagasaki-u.ac.jp